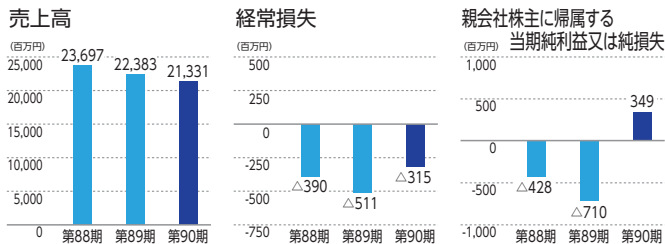


決算ハイライト



自動車部品事業

乗用車、トラック、建機の内外装部品を各メーカーに供給。シート、布、フィルム、塗装等の加飾技術による高付加価値製品の提供。開発・設計から量産までの一貫体制で対応。

売上高 11,731百万円

国内自動車部門におきましては、第1四半期には熊本地震による大手自動車メーカーの操業停止による影響がありましたが、その影響は期中にはほぼ解消し、また、中東向け乗用車部品が堅調に推移したものの、売上高は前期より僅かながら減少いたしました。



一方、海外自動車部門におきましては、タイにおける需要の低迷が予想以上に長引き、売上高は減少いたしました。

また、インドネシア関連会社であるPT.ECHO ADVANCED TECHNOLOGY INDONESIAにおきましては、新車種が立ち上がり、前連結会計年度と比較し売上高は大幅に増加いたしました。立上げに伴う費用の増加と人件費の高騰により収益は低迷いたしました。

住宅設備・冷機部品事業

キッチン、トイレ、バスなど水周りに活用される洗面化粧キャビネット、浴室キャビネット、洗濯機パン、浴室天井などの樹脂製品を供給。



OEM供給により国内シェアの過半数を確保。

売上高 8,519百万円

国内住宅設備部門におきましては、低金利政策等が追い風となり新設住宅着工戸数は前年比6.4%増となりましたが、住宅リフォーム需要の低迷は続き、当社の主力である高価格帯商品は伸び悩み、売上高は減少いたしました。

海外冷機部品部門におきましては、THAI KODAMA CO.,LTD.、THAI KODAMA (VIETNAM) CO.,LTD.は比較的堅調に推移しました。

また、中国の無錫普拉那塑膠有限公司におきましては、事業構造の転換に伴う農機向け部品の駆け込み需要により、売上高は増加いたしました。

エンターテインメント&物流資材事業

ゲーム用パッケージ、自動車部品用トレーなどの樹脂製品を供給。

売上高 1,080百万円

映像用ソフトパッケージならびに車両部品用物流資材の受注が堅調に推移し、ゲーム用ソフトパッケージの受注減をカバーした結果、売上高は微増となりました。

会社概要・株式情報

会社概要		平成29年3月31日現在
商号	児玉化学工業株式会社	
(英文名)	KODAMA CHEMICAL INDUSTRY CO.,LTD.	
設立	昭和21年3月8日	
資本金	31億6百万円	
役員		平成29年6月28日現在
代表取締役社長	豊島 哲郎	取締役 杉浦 一馬
代表取締役	斉木 均	取締役 大野 英雄
取締役	江頭 明彦	社外取締役 森本 雄二
取締役	磯野 行宏	社外取締役 横路 明夫

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.kodama-chemical.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。

株式に関するマイナンバー制度のご案内

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係の手続きで必要となります。このため、株主様からお取引の証券会社等へマイナンバーをお届出いただく必要がございます。

WEBサイトのご案内

当社ホームページでは、企業情報や最新のIR情報など、幅広い情報を提供しております。

<http://www.kodama-chemical.co.jp/>

児玉化学工業

検索



BUSINESS REPORT

第90期 ビジネスレポート

平成28年4月1日～平成29年3月31日



児玉化学工業株式会社

証券コード：4222

■ 社長インタビュー

○ごあいさつ

経営基盤の強化に真摯に取り組み、信頼の回復に努めています。

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに児玉化学工業株式会社第90期（平成28年4月1日～平成29年3月31日）の「ビジネスレポート」をお届けするにあたり、一言ご挨拶を申し上げます。

当社は、昨年6月末に東京証券取引所より「上場廃止に係る猶予期間入り銘柄」に指定されました。この1年間、グループ会社の構造改革、自己資本の増強に全力で取り組んだ結果、上場を維持することができました。株主の皆様には、多大なるご心配をおかけしましたこと、心よりお詫び申し上げます。

さて、第90期より新中期経営計画（5か年）をスタートさせました。新中期経営計画では当初の3か年を「収益拡大による財務基盤の強化を行う収穫期と次なる成長への種まき時期」、後半の2か年を「次なる成長の展開時期」と位置づけ、①ASEAN地域での収益拡大と財務基盤強化、②ものづくり構造改革による収益力強化、③ダイバーシティ推進およびグローバル人材育成とグローバル運営体制の確立を進めてまいります。

第90期は全社一丸となったものづくり構造改革を加速し、成形、組立、塗装各工程の自動化と省人化を進めるとともに、材料リサイクル率の向上、品質管理体制の再構築による不良率低減ならびに直行率向上等により労働生産性が大きく改善し、収益力の強化につながりました。また、当社の強みである真空成形／プレス成形を生かしたガラス繊維マットプレス工法による新製品および三次元加飾工法による高度加飾新製品等においても新たな量産化受注を獲得するなど、次年度につながる成果を得ることができました。

当社グループは、企業としての責任を果たすために、安全操業の確保、内部統制システムの拡充、コンプライアンスの遵守およびリスク管理の強化などに継続的に取り組むとともに、どのような経営環境であっても、利益を確保しうる経営基盤の確立を目指し、より強固な体質づくりに傾注してまいります。

なお、今期の業績見通しとしては、売上高187億円、営業利益2億500万円、経常利益800万円、親会社株主に帰属する当期純利益300万円を見込んでおります。

株主の皆様には、今後ともより一層のご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

平成29年6月
代表取締役社長
豊島哲郎



Q1 昨年6月、「上場廃止に係る猶予期間入り銘柄」になったとの発表がありました。この問題は解決されたのでしょうか？

昨年6月、東京証券取引所（以下、東証）より10百万円の債務超過であり、東証が定める上場維持のための純資産基準に抵触した旨の通知を受けました。この債務超過判定は東証の内規に基づくもので、会計上の純資産額とは異なります。

この1年は東証の内規に基づく債務超過を脱するべく、グループ会社の構造改革を急ぐとともに、自己資本の増強に注力しました。その結果、東証が定める上場維持のための純資産基準への抵触は解消いたしました。

Q2 発端は海外子会社の業績不振と聞きました。事の経緯とその後の対策についても聞かせください。

インドネシアにおける日系自動車メーカー向けの生産子会社では、遅れていた新車種の生産を開始し売上高は大幅に増加しましたが、操業計画の大幅な遅れ、想定を上回る人件費高騰などを主因とする費用の増加などにより収益は低迷しました。また、中国における生産子会社 無錫普拉那塑膠有限公司におきましても、主力の農機向け部品事業の季節変動が大きく、売上が安定せず収益の低迷が続きました。

これら収益低迷に伴う株主資本の毀損に加え、円高や保有する有価証券の評価額下落などが重なり、その他の包括利益累計額が悪化しました。その結果、純資産合計は大きく減少し、非支配株主持分を控除した東証の内規に基づく純資産額が10百万円の債務超過となったものです。

債務超過解消の1つめの対策として、海外子会社の構造転換に着手しました。まず、インドネシア子会社の株式の一部を他社に譲渡しました。これにより前期は特別利益3億2100万円を計上するとともに、同社は本年度から連結子会社から持分法適用会社に変えることになりました。また、中国子会社においては農機向け部品事業を縮小し、季節変動の少ない日本製トイレル関連部品の生産に軸足を移しました。

2つめの対策は自己資本の増強です。当社の自己資本は海外子会社の業績低迷を主因として、事業規模に比べ過小資本になっており、財務内容の改善が急務と判断し、新株予約権の発行による増資を実施しました。なお、増資資金は事業構造改革に充てております。

Q3 当期は中期経営計画のスタートの年でもありました。こちらの進捗はいかがですか？

冒頭でお話したように、当社の株式が「上場廃止に係る猶予期間入り銘柄」に指定されたため、その対応を最優先しましたが、社内の危機意識は更に高まり、社員からも意欲的な「業務改善提案」が数多く寄せられました。

そうした提案を活かし、ものづくり構造改革や品質管理体制の再構築など積極的な改革・改善を進めた結果、国内事業では大幅な経費削減を達成いたしました。また、当社の強みである真空成形／プレス成形を生かした新製品も量産化受注が確定し、次年度以降につながる成果を得ることができました。

内容的に不本意な面はありますが、財務基盤の強化や次なる成長への種まきの第一歩は踏み出せたと考えております。



今後は、こうした改善・改革提案を海外子会社へ展開し、新中計で掲げる「ASEAN地域での収益拡大と財務基盤強化」につなげていく予定であります。

Q4 今後の事業展開でさらなる改革を進めるとしたら、どのようなところがポイントでしょうか？

当社の主力事業である「自動車部品事業」「住宅設備・冷機部品事業」における、国内外の棲み分けが課題となっております。これまでは特殊な高級品は国内で、大量生産できる汎用品は海外でという位置づけでしたが、中国やASEANの人件費も高騰しており、早晩、海外の製造拠点においても、自動化と省人化による労働生産性の改善を進め、収益力の強化を急がなければなりません。

それと同時に、当社の強みである真空成形／プレス成形の技術を生かした“付加価値のあるものづくり”を進め、利益率の改善を図る必要があります。

新しいビジネスのネタを作るにも3年の歳月が必要と言われておりますので、どの領域で利益を上げていくのか、スピード感を持ちながら、しっかりと検討していきたいと考えております。

Q5 株主の皆様にあらためて一言お願いします。

この1年、株主の皆様には大変なご心配をおかけしました。これで上場を維持することができましたが、株主様のご支援やご期待に報いるためにも、まず利益を上げて、配当でお返ししなければと決意を新たにしております。

それには当社が持つ技術的な強みを製品として具現化し、「児玉化学に任せたい」と顧客から選ばれる企業になるよう、中期経営計画に掲げた施策を着実に実行してまいります。

株主の皆様から期待され、再び信頼をいただくには、利益を確保しうる強固な経営基盤の確立を目指す以外にないと考えております。株主の皆様には引き続きご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。